このレポートは、環境コモンズ研究会への報告「環境コモンズの運営と課題」を一部加筆修正したものです。2020/06/28

苫東コモンズの経過と展望

～これからの共有「協働利活用の緑地管理」としてのコモンズ実践～

草　苅　　健

（NPO苫東環境コモンズ 事務局長）

１．苫東環境コモンズ誕生の背景と保全活動が始動するまでの経過

《環境コモンズの胎動》

2020 年 1 月、NPOの苫東環境コモンズが設立されてから 10 周年を迎えた。コモンズの場所の名称「苫東」とは、勇払原野に計画された国家的プロジェクト「苫小牧東部大規模工業基地」（もともとの名称で、以下、苫東）であり、1 万ヘクタールに及ぶ計画面積のうち三分の一を緑地に充当する開発を指している。この計画を現地で運営する第三セクター苫小牧東部開発株式会社（以下、旧苫東会社）が平成 10 年に経営破たんし、用地の開発と経営は新たに設立された株式会社苫東（以下、新苫東会社）に移った。

苫東は、昭和 30 年代、40 年代に本州以南の工業地帯で起こった公害という惨事を繰り返さない、公害のない緑豊かな工業地帯をめざして計画されたことを受け、その目玉として当時は国内にはない広大な緩衝緑地を設けていた。また、これから型の「緑豊かな工業基地」を広報の看板にして、環境アセスメントの制約を遵守し、保全緑地、一般の緩衝緑地を問わず、常日頃から近隣住民の協力も得て、緑地の多様な保育管理を行ってきた。これが平成 10 年の経営破たんで、ストップした。緑地専門の担当スタッフも擁することができなくなった。

コモンズの発想は、この半公共的な緑地で土地所有者の手の届かなくなった部分（緑地の拠点とされたつた森山林はシンボルとして例外的に土地所有者が管理を傾注）の、かつ、市民が魅力を感じているエリアを、共有するコモンズのような意味合いを重ねて、利用者と所有者がギブ・アンド・テイクの関係を構築できないかと考えたのが発端であった。しかしコモンズという言葉が意味する厳密な意味の共有地としてのコモンズではなく、共有するのはあくまで地表から上の環境だけで、土地に付随する税などの諸手続きや管理経費は土地所有者が従来通り受けもつため、頭に環境をつけて「環境コモンズ」と呼ぶことにしたものである。

苫東のプロジェクトは、国（北海道開発庁、のち国土交通省など）、北海道、そして地元自治体（苫小牧市、厚真町、安平町など）や金融機関など、多くの関係者の連携で動いていることに鑑み、NPOの設立発起人は、環境コモンズの担い手は「地域の信託を受けた法人」の形態で進めるべきと考え、NPO法人設立を目途に関係者への打診に着手し、調整等に約 2 年を費やして 2020 年 1 月に法人の知事認可を受けた。関係者との調整にかけた２年の歳月は、最終的には土地所有者の諒解に帰結するわけだが、その前にもできるだけ地域の声を反映するものであるべきとの考えか

ら、各方面に非公式に打診していたものである。

元来、苫東というプロジェクトは、緑地は公共（道と自治体）が持つとうたってきたが、公共が主体的にかつ積極的に管理するのはきわめて限定的で、公共が維持管理していた備蓄交付金の緩衝緑地が主なものだった。有体にいえば、この緑地に関する約束事はほぼ反故になって、第３セクターに押し付けられた形になっていた。そのような事態が続く中、やや公的な側面も有する名称のNPO（注；関西などではNPOは公的名称に紛れて怪しいビジネスをする典型だからやめた方が良い、という関西人からのアドバイスもあった）が利活用と地域開放を自己責任で進めることと引き換えに、継続的な管理を担いたいという申し出は、内部事情を知っているものからすると、正面から否定される筋合いがなかった。理想の形態の一つだったからである。

《環境コモンズ設立への反対意見》

しかし、反対の声は上がった。ひとつは、基地開発計画を主導し膨大な予算を投入してきた旧北海道開発庁（現国土交通省）の現地部局である開発局の担当課であった。苫東では、開発局が広大な緩衝緑地を造成する整備計画の一環として公園緑地整備計画調査という推進調査費で、緑化試験を実施してきた。その担当課を引き継ぐ現在の長に、苫東コモンズの設立を前提にした調査研究を、開発協会の研究所のテーマとして開始したいという伺いの形をとった。開発局は協会の公益事業を一応管轄指導する立場にもあったからである。この課長は、「コモンズなどというわかりにくい名称の使用はやめるべきだ」という意見だった。発起人は研究所の研究事務を兼任していたから、コモンズの名称を使用しなければ設立の意味がない、という認識だった。またコモンズの名称を知らないのは先方の個人的事情だと考え、この件を、研究会の座長をお願いする予定だった元釧路公立大学学長の小磯修二氏に相談すると、「コモンズの概念は確かに北海道でなじみはないが、これからの北海道の用地維持と管理に有効となる概念だからとりあえずご意見として伺っておくにとどめてはどうか」という趣旨のご意見であったので、研究会はその方向で進めることにした。

もう一つの手ごわい反対者は、苫東の社長であった。苫東新会社の社長は代々北海道の幹部が来て数年してから一段階以上偉くなって母体に戻るのが通例となっており、その後退職してプロパーとして腰を落ち着けて指揮を執る現在のスタイルとはだいぶ違った。社長は、環境コモンズと銘打って一般住民を招き寄せた場合、事故の責任はだれが取るのだ、という点に特に執着した。北大演習林が、市民開放によってゴミの不法投棄などが減り、かつ、林内で起きたバイクによる死亡事故が本人の自己責任として決着したことなど、いくつかの事例を上げて説明しても納得しなかった（注：その後、青森県の奥入瀬の国有林で枝が落ちて負傷した事故では国が損害賠償する敗訴の判決が下り、事故の責任についてはその後逆風が吹きだした。）

そうではありながら、結局は裏で交渉窓口になってくれていた政府系金融機関から出向していた役員が援護射撃をしてくれて、最終的には土地所有者・新苫東会社からの承認を取り付けた。この政府系金融機関の合併元の本体（日本開発銀行）は、コモンズや社会的共通資本の最も権威ある学識経験者であった宇沢弘文氏を顧問とした研究会を続けており、職員の間ではコモンズの概念が周知されていたことも大きかったようだ。さらに、この役員も、苫東の緑地がコモンズ的だという

認識を持っており、広大な緑地の管理費をいかに捻出できるかに知恵をしぼっていた矢先だったために、設立発起人と利害関係が一致し、苫東コモンズの企画案を「渡りに船」という表現で歓迎してくれたのである。

《環境コモンズ研究会の開始》

　ちなみに、貴重な環境を保全する手法として、当時注目されていたものにトラストがある。このジャンルの先進地は英国と考えられるが、英国では自然保護団体が海岸や湿地の民有地を基金によって買い取り保全する方法が取られている。また、領主や貴族が所有していた森林を公有の公園に解放させたり、かつて村人が収穫物の運搬などに使っていた道を、農家から拠出させフットパスとして復活させ利用する法制度が整えられており、これも一般にコモンズとして位置付けられている。このニつのうち、ひとつは苫東の隣接地白老で「ウヨロ環境トラスト」として実践されている。苫東では、トラストではなくコモンズとしての利活用こそふさわしいとみて苫東環境コモンズとしたが、新しい時代の土地所有と環境保全の形態を、胆振の隣接するマチのNPOが社会実験として始めた偶然は、あまり注目されていない。

　さて、小磯修二氏を座長とする環境コモンズ研究会は、座長の小磯先生のほかに、委員として生態学や湿原の専門家・辻井達一元北大教授、新苫東会社で支援のトップに立ってくれていた役員、もと厚生省時代の国立公園レンジャーで北海道の水産林務部の幹部だった方、道内で自然学校を運営するNPOの役員、そして現地のプレイヤーを代表して筆者（研究会の事務局も兼務）が加わり、随時有識者や関係者も参加した。ここではまだ北海道の中で立ち位置の明確でなかったコモンズの概念整理と、北海道における位置づけおよび展望など、多岐にわたって議論することとなり、そこで示された方向性は、環境コモンズの運営を支える理論的バックボーンとなっていった。第１回目の研究会は、2008 年 12 月 13 日であった。またNPO法人の知事による認可は 2010年 1 月 7日であった。 開発協会、研究会、NPOの関係は下記連関図（1）および（2）のとおりである。

図1　研究会と苫東環境コモンズの連関図（1）

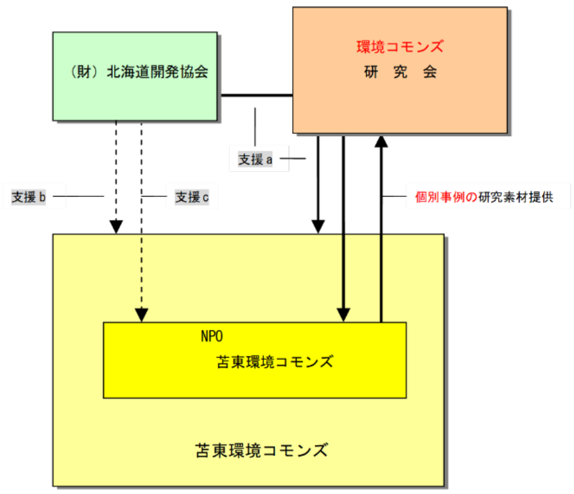
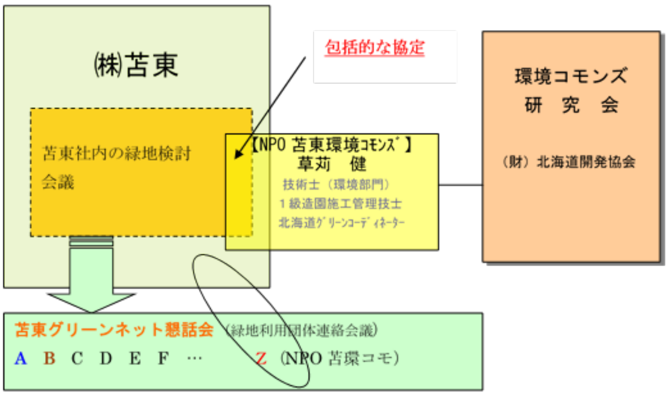


図2 研究会と苫東環境コモンズの連関図(2)



NPOが広報用に制作したパンフレットのタイトルは、「勇払原野の風土を共有する苫東環境コモンズ」としてあり、対象のエリアを約 10 か所選んで、各々についてエリアの植生や背景、利活用の方向が記述されている。利活用と管理はそれらのエリアのうち、管理者不在で喫緊の必要がある箇所や苫東の付加価値を増すだろう個所に絞って、毎年度、新苫東会社と協議して進めることとなった。また、新苫東会社の意向によって、環境コモンズ研究会と苫東新会社との間に、NPOのメンバーで研究会の事務局を務める者（苫東緑地を熟知する有資格者）を介在させ連携を持たせることと決められた。

以上、コモンズ概念にもとづく活動にいたった動機と設立までの経過、NPO法人発足の足取りをたどったが、地域思想としてのコモンズと各地の事例、苫東環境コモンズの初期の動きと考え方などについては、2014 年に北海道大学出版会から発刊された『コモンズ 地域の再生と創造』を参照願いたい。また、開発協会に設置された環境コモンズ研究会での議論は協会の議事録等に任せることとし、以下では、NPOが環境コモンズの展開で直面してきた課題と活動の内容に限定して深掘りし、環境コモンズの北海道における可能性と展望について若干の考察をしてみたい。

2. 環境コモンズの具体的展開

広大な苫東緑地の一部でコモンズの概念にもとづいた管理をしていこうとした際に、コモンズ展開を連想させる原型はすで現地にあった。原型というのは「ハスカップの原野」と「樹林地、とりわけ雑木林」であり、コモンズの管理のアイデアはこの現状にヒントを得たワーディングだった。この既存の慣習の延長上に、土地所有者から見れば管理経費のかからないメンテナンスフリーで、利活用する側から見れば自由度の高い理想的なスペースが作れないか、と提案されたものだった。他人の土地でも比較的自由に出入りできるのは苫東に限ったことではなく、北海道の土地所有感覚のゆるさは、開拓時代からの土地の開放（有償、無償も含め）の経過に暗示するものがありそうだが、さらにそのもとをたどれば、土地の生産性の低さや人口密度の低さとも大いに関連があると道内では時々話題になることがある。勇払原野はその点、以上の背景に火山灰土壌と夏の海霧、湿原という、いわゆる不毛と言われる悪条件がプラスされるエリアだけに、人々のフリーアクセスを容認する慣習が生れ易かったうえ、昭和 40 年代後半には北海道や第 3 セクターが所有するようになっていたために、苫東地域には特にコモンズ的利用に拍車がかかったものと思われる。

これら代表的なコモンズ原型が、その後 10 年間、環境コモンズ活動の柱になってきたので、このふたつについて現地で運営する立場から（1）と（2）で経過と課題を述べることとする。また、道内の数あるフットパスの中でも英国のものに近かった柏原フットパスの利用中止についても、（3）で若干触れておきたい。

（1）ハスカップ

《ハスカップの地元における位置》

この小果樹ほど、野生種と栽培種が人々の間でもまれてきたものは少ないのではないだろうか。7000 年前は海だったとされる勇払原野のどこにでもあったと語り継がれるハスカップは、リンゴやサクランボなどの果樹がまったく実らない冷涼な苫小牧では、唯一庶民が食することのできる夏の果物だったが、牧場や農業が始まり、住宅ができ、港が建設されて、その残土でさらに宅地ができるようになると、営みのそれぞれのステージで必然的に姿を消してきた。生育地が失われたとか、狭められた、などと表現されるうちに、それが一種の擬態語のようになって、ハスカップはどこか人格をもちながら物静かな悲劇のヒロイン（なぜかジェンダーは女性）のように書かれることが多くなった。工業開発の事業と自然保護運動のはざまでも、開発によって失われたものの代表のひとつとして扱われたため、ハスカップにはいつしか開発の負の烙印、スティグマのようなものがついて回るようになった。そして時々話題になって揺れた。

一方では、独特の酸味や苦みをもつ独特の風味のファンも多く、減反政策の中でハスカップ栽培農家が増えた。これらは、お菓子の原料などとして活発に取引がなされるだけでなく、生食（なましょく）用も常時出回っていてリキュールやジャムを楽しんでいる市民も多い。しかし、甘みの多い栽培品種もさることながら、原野に自生するハスカップの根強い愛好者は少なからずいて、古くからの土

地勘を持つ市民は、初夏には自分だけの秘密の自生地に摘みに出かけている。しかし、自生地はかつてと比べればほんの一部に限られるようになって、昭和 50 年代頃から「一大自生地は苫東である」「苫東にしかない」と見られるようになった。その苫東も、いすゞ自動車の立地と北電苫東火力発電所の灰捨て地造成に伴い、分譲も含めると 10 万本ほどが現地から姿を消して、まさに生育地は「さらに狭められた」。

ただ、ここで特記しておきたいのは、ハスカップの移植の取り組みである。苫東の用地買収が始まった当時、弁天でハスカップに囲まれながら酪農を営んでいた農家が、買収に応じ離農して移転する際に1,500本ほど移植したのがハスカップ栽培の嚆矢にあたる。その後、昭和 50 年代半ばに、いすゞ自動車が立地する際、自生していたハスカップは苫小牧市民や苫東に属する自治体住民にひとり 10 本ずつ現地で無償分譲し、企業の緑化用にも開放したほか、道内の農協の求めに応じて、やはり現地での分譲を行った。もちろん旧苫東会社も設立の当初から緑地内に数万本の移植事業を展開しており、ハスカップジャムやワインなど地域資源のブランド化に寄与していた。従って、苫東ではハスカップがブルドーザーの下に踏みつけられたのではなく、「北海道の各地に里子にだしたのだ」という考え方がなされていて、苫東という開発プロジェクトが、かつて開発でイメージされたような自然破壊の主体とはかなりかけ離れた実施部隊を持ち、役職員らの風土理解をベースに、環境と共生する産業空間づくりを志向していたことが伺える。

《地域社会とハスカップ・サンクチュアリ》

それでも柏原の一部に残されたハスカップ自生地は、かつての核心部に道道が開通するようになって再び、アクセスしやすい原生地がクローズアップされてきた。苫東環境コモンズは、この一帯が勇払原野最大の面積を持つ群落の集まり＝自生地で、かつ高い密度であること、さらに土壌の乾燥化によってヤチハンノキやサクラ、シラカバなどが繁茂しハスカップを被圧するようになったことに注目し、樹下のハスカップが徒長して一部には枯れ始めた個体があることに警鐘を発してきた。というのも、地域では有名なハスカップには、実はハスカップの盛衰を我が事とみなす後見人がおらず、勇払原野のハスカップを本気で保護する主体がいないからである。旧苫東会社は、ハスカップを地域資源とみなしジャムやワインなどの事業を手掛け移植事業も大々的に展開していたため、一時期はハスカップの後見人に見えたが、時代が変わって地域産品の事業から撤退すると同時に後見人的な目配りはなされなくなった。

一方、群落がある行政区域・苫小牧市は議会で保存の声が出て一時移植に動いたが、管理の手が届かず多くは移植地から消えてしまうし、栽培農家は生産物としての付き合いで原種に拘泥はしない。お菓子製造の会社は原料としてのハスカップに関心を寄せるだけである。

図3 徒長して枯死に至るハスカップ

図4 ハスカップ・サンクチュアリと調査地の位置と道道及びいすゞ自動車工場

NPOはそこで、最も密生した自生地一帯をハスカップ・サンクチュアリと命名した。その中心部には試験地を設け、ハスカップとヤチハンノキ等樹木の位置関係、生死状態などを、GPSを用いて図化した。また、現状のハスカップ・サンクチュアリでドローンを使った撮影を行い、ハスカップの原野と呼ばれる一帯が現在はハンノキ等の林であることを動画で示した。GPSと言いドローンと言い、ハスカップの現状を可視化するのが究極の目的で、これらは機会あるごとに広報してきた。

また、このようなハスカップの現状に鑑み、過去の履歴、とりわけ今では高齢になった当時の開拓農民から開拓時代からの住民の暮らしとハスカップの接点をヒアリングし、その一方で近年の科学的な知見はもとより、お菓子屋さんのハスカップ関連商品の開発と販売、ハスカップ栽培農家などのステークホルダーの各種取り組みを網羅したハスカップ市民史を A5版 270 ページの 1 冊の本にまとめ、2019 年 3 月に発刊した。あるメディア関係者からは、道内のほかの地域では決して発刊されないだろう、ハスカップを取り巻く社会環境までを網羅した「ハスカップ全書だ」との評価を得ている。

図5 GPSによるハスカップの盛衰とヤチハンノキなどの分布調査結果

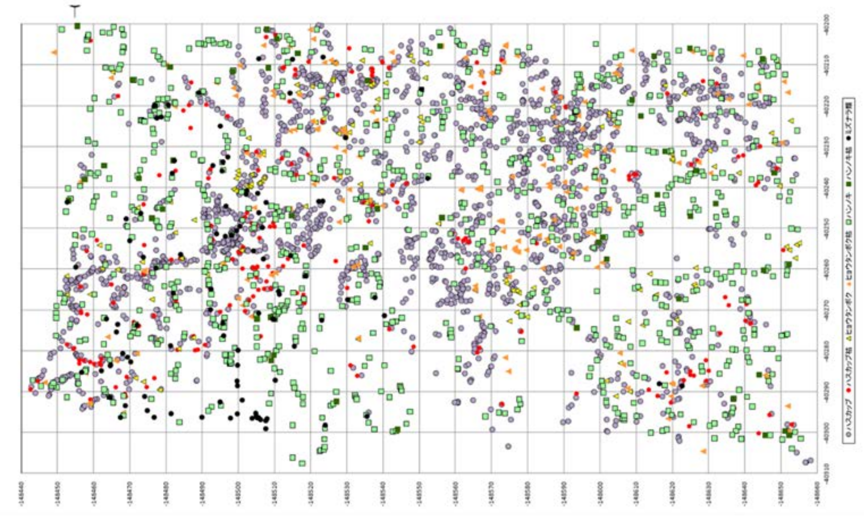


図6 発刊した『ハスカップとわたし』の販促フライヤー

《ハスカップ・サンクチュアリのこれから》

　ハスカップ・サンクチュアリを含む湿原地帯の一部は、安平川の治水のために河道内調整地（いわゆる遊水地）になることが数年前に決まった。生育地が狭まるなどという悲劇のヒロインのように言い募られてきたハスカップが、やっと安住の地を得たといっていいだろう。しかもこの一帯約1、000ヘクタールは、ハスカップのサンクチュアリであると同時に、野鳥の絶滅危惧種や湿原植生の貴重とされる種が存在していることでも注目されてきており、日本野鳥の会が中心となってウトナイ湖のラムサール条約登録地に追加申請する方向で動いていて、行政が所有する自然環境を保全する地

域となるのは明らかになっている。

他方、ハスカップ自身の出自、つまり種の特性や生態などはほとんど解明されていない。先行しているのはむしろ食品としての機能性、栄養学上の分析の方である。それまではエピソードとしてアイヌが不老長寿の妙薬として重宝してきたということになっていたが、一昨年、それはハスカップの「よいとまけ」商品を販売している菓子店・三星のキャッチコピーであることを、当時の広報担当者が初めて公表した。日本橋の三越本店前で、白老アイヌの長老を引き連れた本格的なキャンペーンが行われ、コピーもいかにもありそうな時代を巻き込んだキャッチだったため、「不老長寿の妙薬」伝説は、ここ数十年の間にすっかり地元に定着してしまっていた。同様に、ハスカップは大陸から鳥が運んできたとする説も怪しいとされるかたわら、ハスカップの故郷はアムール川の源流部で、そこから流氷や千島海流によって、進化しながら道東から勇払原野にたどり着いたという仮説も出てきた。遺伝子の染色体が釧路湿原など道東で原始的な 2 倍体であるのに対して、勇払原野はより環境適応性の高い 4 倍体であることなどが説の発端にあるようだ。

またハスカップがどんなに太くても直径50mmを超えないのに、実生や栄養生殖の稚苗が原生地に見当たらないのはなぜか、など更新の仕組みもまだ不明のままで、そもそも何もわかっていないといった方が良い。苫東コモンズでハスカップにかかわったNPOの役割は、2019年の出版で一応一段落し、その中で花卉園芸の研究者に原生地のアピールとパイプができ引き継いだことで、役目はひとまず終了したと考えられるが、コモンズの正念場は実はこれからで、オープンアクセスのルール化など、これから本格的になるだろう。

《ハスカップのコモンズに関するこれからの課題と対応》

苫東のコモンズ的利活用が行われてきたエリアが、いよいよ公衆の耳目に届く本物のコモンズに移ろうとしている現状は、悲劇のヒロインからみれば攻守逆転のような様相になるが、これだけ人気者になって道路からのアクセスも容易になった今、ラムサール湿地の目的であるワイズユースに見合った取り扱いが本当に進められていくのか、懸念もある。しかも、地域の固有種で古くから住む住民の愛着も強いハスカップが、野鳥の絶滅危惧種や湿原の貴重植物などからみて、特筆すべき大事な郷土種としての扱いを受けているのかも疑問の余地がある。絶滅が危惧される野鳥の繁殖地であることを理由に、立ち入りが禁止されたり、調査が優先されて研究者が市民利用者の上位に立って排他的になってしまうことも想定されるからである。

そうした問題もそもそもは、原生地の原生ハスカップの側に立った応援団がいないことによるだろう。ハスカップにはいわゆる頼りになる後見人がいないという状況は当分続くのではないだろうか。（注；このことは、氷河の生き残りであるナキウサギが天然記念物でも何でもない、何の指定もないという事実と似ていて、ハスカップを植物界のナキウサギとなぞる人もいる。）湿原が乾燥化してヤチハンノキなどが繁茂しハスカップが枯れるような状況になった今、どう対策を取るべきなのか、という問題に主体的に立ち向かっている主体が見つからないので、それを社会に知らせることは苫東環境コモンズの役目と割り切ってきたが、果たしてそれから先は社会的合意を得た別の主体が取り組むのか、あるいはそういった後見人的主体を形成していくべき過渡期なのか、注意深く見守って

いきたいところである。（注；ナキウサギにはその後、ナキウサギふぁんくらぶという支援保護団体が生れている。）

奇しくも、昨年にはハスカップを苫小牧市内でもっと植えたいという動きが出て、その際に市場から苗木を取り寄せてみるとそれが十勝産であったため、関係者が危機感を持って動き始めたと聞く。そのため勇払原野自生のDNAをもつハスカップの増殖が課題だということになって、林業試験場などが協力する勉強会が催されることになったという。そのことなどはその胎動といえるようだ。しかし、十勝産とされる苗木のもとは、おそらく昭和 50 年代に苫東から大樹町などに移植されたものが親木になっているのではないかと推測されるので、このDNA騒動では、道内各地の栽培ハスカップは勇払原野から里子に出されたものだということが忘れられている裏返しでもある。後見人不在はこのあたりの動きにも表れているようだ。北海道遺産の追加募集が 2，3 年前から再び行われているので、ハスカップ・ファンクラブのような組織がハスカップの北海道遺産指定を目標に定めて活動を始めれば、後見人のようなものに一歩近づくのかもしれない。

《ハスカップ安住の地が苫東プロジェクトにおいてもつもう一つの意味》

最後に、ハスカップの原生地を含む約 1,000 ヘクタールに及ぶ遊水地がもつもう一つの意味に触れておく必要がある。苫東の開発では、標高20m余りの台地を削り湿原を埋め、土量を基地内でバランスさせるため、ひとつの開発行為で切土と盛り土の 2 か所の用地を造成する。盛り土の材料になる高台は緩衝緑地が多いことなどから、当初の開発計画が変更されて緩衝緑地の場所指定を外し、緑地は全用地 1 万ヘクタールの 3 分の1という割合を遵守しながら臨機応変に確保していくことになっている。

ところで、このたびの遊水地の一帯は、かつては鉄鋼やイーターや航空宇宙基地の際にも取りざたされたように、やや自由度の異なる空間だったが、多くの地質調査の結果によると、支持地盤（N値50程度）が地下約50m近くと深く、事実上、重量物の構築物建設には不向きだとの声が従来からあった。遊水地はすでに苫東の緑地に組み込まれることが決まったと聞くので、この計画はこれら緑地の組み換え、振り替えの意味でも、非常に大きな役割を持つことになった。これは苫東がもはや公害のない産業空間を実現し、周辺住宅地や農地との緩衝を目的とした緑地の必要理由が変わったことをも意味している。

（2）身近な民有林の森林公園化を目指したコモンズ林業の展開

《雑木林のコモンズの原型》

NPOの設立時にコモンズと見立てたもう一つは、勇払原野にあまねく存在する広葉樹林である。色々な樹木が混じった、いわゆる雑木林であるが、この雑木林のコモンズで、NPOによってどのように保全と利活用が行われてきたか、これからの課題は何かなどについて、以下、概要を述べてみたい。

勇払原野では農作物を夏の海風から守るために約30mから50m幅の雑木林が格子状に残され、それが耕地防風林として機能してきた。そのかたわら、一帯は、石炭や石油など化石燃料が主たるエネルギーになる前の主燃料、すなわち木炭の全国的な一大生産地（早来町史によれば昭和初期ころ、早来は国鉄の発駅として全国一の出荷量だったとされる）で、4，50年ごとに皆伐して薪炭材を得、切り株からの萌芽を利用して植林をすることなく再び林に戻す萌芽再生林、林学でいう低林施業が続けられてきた。しかもそこは山菜採りや散策など、フリーアクセスのように地域には根付いていた。いわば、湿地とともに質の低い林であったが故に、ゆるい地域利用を受け入れてきたと言えるだろう。しかし、それもゴルフなどのリゾート開発とバブル崩壊で多くはしばしば皆伐され、放置されて荒れたままとなった。そして一部は豪華なリゾートに変身し、荒れた雑木林は、手入れが施されると別天地になることを証明してきた。そんな中で苫東は、民間の開発が本格化する前にほとんどが行政側の先行取得が行われたことが効いて、幸い虫食い状態にならずに、1万ヘクタールが確保された。

図7 20 年以上前のニドムの空撮ポスター

図 8 約 40 年前の柏原（野鼠駆除のヘリコプターから）

《雑木林を保育修景する難しさと活動を持続させる動機》

NPOは、環境コモンズという新しい緑地の管理の概念に希望を抱いて動き出したが、目下のところ多くの時間を雑木林の保育に費やしている。その一つの理由は、苫東の雑木林が、コナラを主体とした林で大群落として北限に当たる貴重な群落とされること、それと同時に、萌芽再生林として若く仕立てられたコナラ主体の雑木林が、きわめて美しいことをもっと地域の方々に広めたいという願望によるものである。単木として美しいコナラの魅力を十全に引き出した林を造園のように創ってみ

たいという強い意志がNPOにはあり、この美しい雑木林への漠然とした憧れは、生物多様性への注目と並んで、NPOのメンバーの共有するところだった。

　つまりは造園のように修景した雑木林を森林公園とみなして、地域の人々を呼び込もうというものである。 これは土地所有者や苫東プロジェクト自身が、緩衝緑地の究極の目的としていたかまではわからない。しかし、それを地域の住民や企業など受益者が管理するという仕組みは、大声で明言されることはあまりなかったし、予言もされていなかったが、ひとつの原則または理想形だったのではないかと想像される 。(注;受益者の一方は立地企業で、緑地の代金は取得した土地代に含まれていた。管理はと言えば、緑地は企業みんなのものなのであるという認識はあり、旧苫東会社が事務局なった「苫東地区森林愛護組合」に加入して、山火事防止などに努めていた。) 学識経験者の中には、苫東の緑地は、北大苫小牧研究林と同様、地域に開かれた「都市林」であると見なす人もいた。

図9 安平町遠浅の修景保育された雑木林

　ところで萌芽再生林は、高密度で放置されるので、美しい雑木林を実現して地域の人を招き寄せコモンズの森林公園にしていくためには、それらは抜き切りをして遠くが見通せるような気持ちのいい、安心感のある林に替える必要があった。これは森林風致に関するいくつかの調査によって、日本人に好まれる林は見通せる疎林であることがわかってきており、卑近な例でいえば北大構内のエルムと芝のキャンパスのようなものと言ってもいい。その点、ツルに絡まれ枯れ木と風倒木だらけになった林は理想からはおよそかけ離れた惨憺たるもので、見方によれば魔手に捕らえられてうめき声を発しているようでもある。日本人の感性には、古来、イヤシロチ(弥盛地:快適で居心地の良い空間、良い気が満ちた土地)とケガレチ(気枯れ地:イヤシロチの逆、気がそがれる土地)という区分があるが、萌芽再生林は、萌芽する枝やツルをそのまま放置されると、まさに人を寄せ付けない気の滅入るケガレチの風景を創り出すのだが、修景保育とか林の造園とかいう行為は、それをなんとか人が喜ぶ、北海道弁でいうアズマシイ、言わばイヤシロチに近づける行為を指しているとも言えよう。

　ただ、勇払原野の雑木林の林床は幸いササに濃く覆われることが少なく、あってもミヤコザサという矮性のササであるために、林の保育として修景間伐を施した後は、ブッシュカッターを用いて繰り

返し刈り込めば、簡単に小径を作っていけるという利点もあった。この小径は車道ではなくあくまでフットパスであり、スノーモービルによる集材の幹線ともなる。こうして修景している間に、いつのまにか林には高密路網が出来上がった。さらに順次格好の雑木林フットパスとなって、NPOの代表理事を務める精神科医も森林セラピーの適地として推奨するところとなった。

　さてこの間伐であるが、NPOは美しい広葉樹林以外はほとんど手をかけることがない。林業収入を目的としたカラマツ造林地などは森林所有者の収支計画に関与する財産とみなして意図的に除外したものである。広葉樹林に固執するのは、広葉樹林の修景、いわば造園を通じて私設の森林公園を標榜しているためだが、広葉樹というのは伐倒が一筋縄にいかない。どちらに倒れるか正確にコントロールするのが針葉樹に比べてかなり難しいからである。そのため、クサビを用いた西洋スタイルの伐倒技術を当初から取り入れてスキルアップしてきた。その安全な伐倒の難しさが、逆に会員の技術向上のインセンティブとなっていて、着々とセミプロの域に達している。少し気取った表現をすれば、伐倒と保育の腕はセミプロを目指し、自然へのまなざしはナチュラリストで、仕上げはアーティストに近づいたガーデナーであることが、NPOメンバーの暗黙の目標だったのである。 地域の人が持続的に保育活動に参加するには揺るがない動機が必要だが、チェンソーのセミプロ、ナチュラリスト、ガーデナーとしての努力目標とそこに向けたスキルアップは、各人が自己目標にできる高いゴールとなって、継続のエネルギーになっていた。

図10 本州から講師を招いたスキルアップ講習

《手探りのコモンズの管理技術と到達した独自の対応策》

　NPOは、いつのまにか苫東プロジェクト本体がかかえる、保全緑地が存続するための技術的な解決策にとり組んでいた。雑木林のコモンズが、苫東の保全緑地とほぼ重なることが背景にあるが、環境アセスメントではその緑地保全の目標を漠然と「ミズナラ・コナラ林の保全」としているだけで、具体的にどう持続させるかという方法が示されていない。実は広葉樹林の持続的な管理方法が示されないのは、ここ苫東に限らず北海道全体にもいえることで、広葉樹林の育成に関するまとまった知見は北海道ではほとんど聞いたことがない。北海道の広葉樹と言えば元来、奥山の天然広葉樹

を伐採するなど、かつては略奪林業と揶揄された時代の延長にあると理解されている。近年こそ、生物多様性への着目と相まって、「となりのトトロ」など里山と雑木林の高い評価は本州では大変高いが、北海道にはあまりなく、もちろん国木田独歩の「武蔵野」のような視点は日常は皆無に近いかもしれない。どこにでもある、ありふれたものという裏返しでもある。そんな側面も持つため、雑木林の社会的評価は低く、藪山と同義の「ゾウキヤマ」とさげすまれることもある。つまり粗放な扱いを受け続けた林には管理マニュアルが存在する必然性もなかったといえる。

話は戻って、つまり雑木林のコモンズの管理については先行するマニュアルが何もないことに気づいたのであるが、それがなぜなのか、そしてどういう状況にあると理解すればいいのか、活動を進める中で次第とわかってきた。それは「胆振の雑木林とは、薪炭林の放置されたもの」であり、その取扱いは前例も記録もなく、指針は各々が手探り状態にあるという比較的新しい現実である。その理由は雑木林が放置してもそれなりに生き延び、長いスパンで見れば崩壊しないからである。今、NPO等が目の前にしているのはこの放置された薪炭林跡地で、この一帯が土壌条件や気象条件で林業対象の樹木がなかなか育たないために、その代りに広葉樹林が卓越して広範囲に生立しているのである。それがこの土地に適した作業であり、地域の知恵とも言い換えて良いだろう。

これら広葉樹林の最大の特色は、伐採後すぐに萌芽という現象で復元することで、3,40 年で再び薪炭を取れる大きさになり、林学でいうところのいわゆる低林作業、つまり低く育てる施業が行われてきたのであった。これらをどう将来に向けて持続させることができるのかは、本来なら（森林）土地所有者と苫東プロジェクトにかかわる行政等関係者が指針を示すべき案件に相違ないが、不思議に不問にされてきている。方向性は、やはりこのまま放置するか、付加価値を追求するか、である。近隣のリゾートやNPOは後者を選んだ、ということになる。

NPO苫東環境コモンズがこれらを所有者に近い立場になって自らの問題にすることになったのは、土地（森林）所有者もその辺の知見がないためである。むしろ、学識経験者とネットワークを持ち、現場の経験が比較的豊富なNPOの担当者にアドバイスを求める方を選んで、緑地の拠点であるつた森山林の現況把握と取り扱い方法を、コンサルティング業務としてNPOに委託した（つた森山林の管理方針並びに管理計画策定調査）のが 2013 年（平成 25 年）である。続いて 2014 年（平成 26 年）には平木沼緑地に関する同様の調査を委託（平木沼湖沼群緑地の管理方針並びに管理計画策定調査）し、NPOは自らのスタッフを動員しながら調査し、北大の学識経験者を交えて現地で意見交換して専門的なアドバイスを踏まえた調査報告を行った。さらに 2018 年（平成30年）には、苫東新会社が行ってきた広葉樹林の間伐試験の結果を調査し報告する業務（苫東地域内森林追跡調査委託業務）を受託し、シカの食害によって更新が阻害されていることなどを結論として報告した。

《10 年のコモンズ林業と 3 件の委託調査で見えてきた指針》

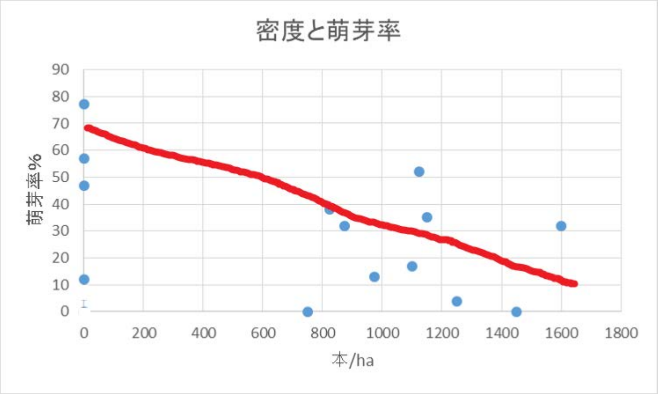
これらの一連の調査と、NPOの保育作業の経過を通じて、雑木林のコモンズの付加価値を増す対応策が少しずつだが見えてくるようになった。そして最も基本となる指針として、萌芽再生林の持続に当たってどのようなライフサイクルを想定すればいいのかなど、次のような興味深いことがわか

ってきた。以下に結論に当たる部分を手短かに示してみたい。

①雑木林コモンズの持続のために、間伐するのか皆伐か

雑木林の景観を維持するために、極力皆伐を避け、抜き切り、いわゆる間伐で萌芽再生を期待できないか、柏原のいろいろな林齢と密度の雑木林で試してきて得た結果が次の図である。本数が多いほど萌芽率は低く、皆伐をしないと再生は難しいことがわかった。間伐をしてもし萌芽しても、シカの食害が繰り返され、林の明るさも減少して萌芽が次第に消滅していくので、間伐で雑木林景観を恒久的に維持することができない。

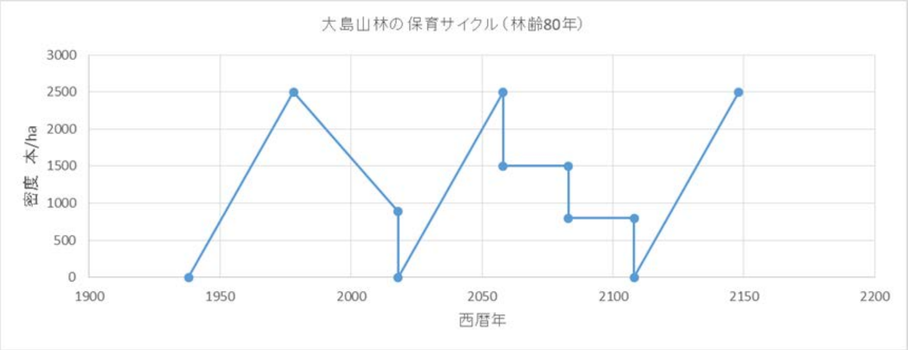
図11 雑木林の密度と萌芽率の関係



②放置すれば腐る、その前に収穫して利用するにはどうすればよいか（収穫サイクル）

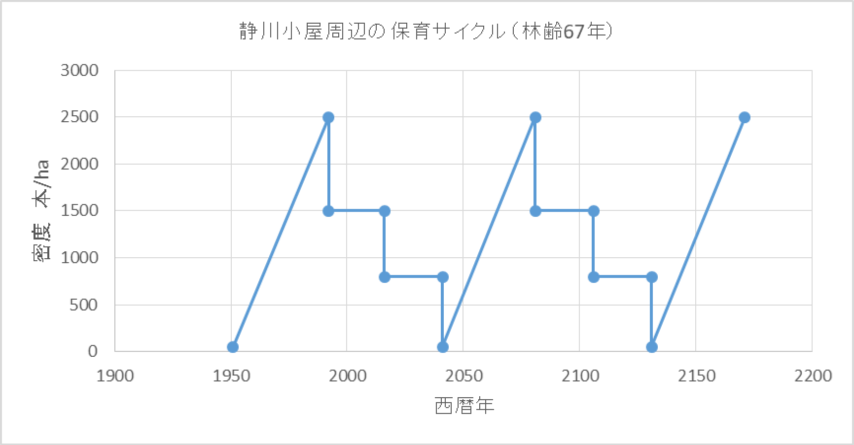
近年、森林公園を目指して保育作業をして来た安平町遠浅の大島山林は林齢が約 80 年を超える萌芽再生林で、密度はヘクタール 900 本になっていた（図12）。これは森林の履歴簿によると 1940 年に皆伐が行われており、その後の利用は行われていない。用地が買収された 1970 年頃にヘクタール 2,500 本（苫小牧市静川の実績から推定）を迎え、その後過密により漸次枯死しながら 1,600 本減少したと考えられる。ここでシカの食害試験を行うため、30m四方の約0.1ha を皆伐した。その履歴と今後の保育サイクルを下に示した。

図12 大島山林のシカ試験地（約0.1ha の皆伐地）の履歴と保育サイクル予想



静川の林(図13)では、樹齢約 65 年の林で、40 年頃に間伐を行い、ヘクタール 1,500 本にし、さらに約 25 年後に再度間伐してヘクタール 700 本の密度にした。この状態でも、間伐によって萌芽がうまく進まず、上記①の結論のように 2 回目の間伐の 25 年後を目途に皆伐して更新させるのが得策である。この方法によると、大島山林で腐らせた 1,600 本の何割かは収穫ができ、皆伐する際も再び収穫がある。

図13 静川の保育サイクル



③大木の雑木林にしてはいけない

雑木林のコモンズで、コモンズ林業を始めた当時は、若い雑木林を育てて大木の美しい林を見てみたいと夢見られていた。しかし、樹齢 80 年以上の雑木林では、直径が50cmを超えるものも少なくない。これらは林業用作業車や重機などを持たないで、かつ林床植生を傷めない作業を目指してきたNPOにとって、手に負えない重量となった。重量だけでなく、作業の危険度も高く伐倒技術もさらに高いものが求められた。このため、扱いやすいサイズの林こそ、コモンズ林業の範疇であることにようやく目覚めて、現在の目標としては樹齢 60 年程度、直径40cm程度が上限ではないかと考えられている。

④大木が倒れる前に伐採し多様な植生の侵入を促す(ギャップをつくる)

大木にしてはいけない、という心構えと同時に、苫東では時々発生する大風によって、大木から順次倒れ始めることがわかった。その背景にあるのは、地表の火山灰であり、樹木の根は、火山灰の下のクロボク層を突き抜けることができず横に張るだけで非常に根が浅いため、ある一定の樹高に至ると風圧で傾斜を始め、隣接する樹木にかかってしまう。掛かり木の処理は、通常の立木の伐採に比べ危険度と技術要求度が数倍高く、直径が50cm程度に近くなったら、風倒木予備軍としてマークし、しかるべき時に事前に伐採をするのが得策であることが明らかになってきた。その際、その大木の周辺も一定の広さで伐採をしておくと、天然更新が進むと考えられ、これらは植生の更新のための生態的ギャップに相当している。

⑤シカの食害が雑木林の存続を危うくしている

柏原の調査によって、萌芽した枝が軒並みシカの食害にあっていたことが判明した。シカの研究

者は今、胆振で最もシカが増えており、その中心は苫東だとしたうえで、このままシカの密度が増えれば、雑木林の存続を危うくすると警告している。ドイツの森林管理に詳しいある学識経験者によると、ドイツでは広葉樹林にシカが生息しているということは、林が爆弾を持っていることと同義で、密度管理を徹底しないと壊滅的被害を受けるとしている。土地所有者は行政や地元猟友会との協力のもと、相当数の捕獲をしているので、趨勢を見極めておきたい。このような背景の中、NPOは 2019 年 11 月、専門家を招きエゾシカの食害と雑木林の存続に関するフォーラムを開催し、これからの対策を検討した。

⑥軽易な林の小径づくりがコモンズ林業の要諦である

NPOは林業用機械を持たないにもかかわらず、数十軒分の薪を生産しているが、このような小規模林業が道内で注目されている。事実、NPOが所有しているのは個人 1 人 1 台のチェンソーと、550ccのヤマハの農業用スノーモービルと鉄ソリ、破壊力10トン程度のホンダの薪割り機のみである。コモンズ林業の最も重要な要諦は、あるもので間に合わせるというもので、その代り与えられた条件はフルに活用する。会員が提供してくれれば、トラクターや軽トラックなどもわずかなお礼か、時には無償で借りて作業に参加してもらう。

その与えられた有利な条件の典型が、苫東ならではの平坦さ、雪の少なさ、そしてわずかに自生するササがミヤコザサという矮小なものであることである。このため、間伐作業の終了と同時に、刈り払い機でササを刈ってフットパスを作ってきた。このフットパスは、冬、スノーモービルで間伐材を集め広場に搬出するときの重要な幹線路になる。できるだけ重いものを持たず、省力化していくためには高密の運搬路となる小径＝フットパスの準備が不可欠だった。

⑦地域の人と組むためのソーシャル・キャピタル

雑木林のコモンズでコモンズ林業を展開するうえで、結果的に最も重要だったとみられている点は、作業箇所に隣接する住民の力をいかに取り込むことができるか、であった。NPOが大島山林の保育に参入した当時は、よそ者が勝手に自分たちの町内にある林（コモンズなのだが既得権意識もあった）を荒らしている、という誤解で軋轢が生じたが、数回のひざ詰め懇談と、探鳥会やキノコ判別会など、その後の町民との交流で宥和モードに移行し、町民の会員が一時は 10 名近くになった。もともと地元遠浅町内会には、伝統的な神社活動を柱にした町内会活動があり、それらは『これからの選択 ソーシャル・キャピタル』で紹介された通り、一種の社会関係資本（ソーシャル・キャピタル）の蓄積に影響していると考えられた。この蓄積が、身近な森林公園を創ろうという地域力となって、今、NPOをサポートしている。

⑧高齢者でも活動できる作業環境と申し合わせ

そして会員がいかに持続的に動きやすい環境をつくるか、である。平日は勤務しているサラリーマンや自営業の方にとっては、土曜日の休日とはいえ平日と変わらない朝早くからの活動は避けたい。主婦にとっては、家族の夕飯の準備を考えると、夕方は早々に切り上げたい。それに高齢者は体力が落ちていて疲れる。札幌から地元の人と同じ時刻で参集するのはきつい…、など各自いろいろな事情がある。そこで定着したのは「年寄、半日仕事」（注；三浦雄一郎氏がある座談会で青森の格言として紹介したが、ネット検索ではでてこない）という合言葉だった。いわゆる個人ごとの自由なフ

レックスタイムである。1 年分の薪を無料で分譲してもらうためには最低 14 日稼働することとし、これを事務局が地域通貨「コモン」を介在させて稼働調書を作って毎年会員に報告し、公平性は明示する。あとは重荷にならないようゆるいルールにしておくのである。2，3 か月に一度のペースで、ねぎらいの懇親会が催され、夏は森づくり研修で1泊か2泊ででかけることなども、円滑な運営に寄与していると見られている。この方法で、会員 45 名のうちの常時参加するコアメンバー8～15 名が年間毎週休まず稼働している。

また、会員は共同の作業箇所とは別に、自分で好きなように修景間伐ができる森づくりフィールドを 0.5ha 預かっている。NPOが設立される前の平成 9 年から続いている「育林コンペ」という取り組みで、持ち山と称する雑木林をNPOの作業日以外に責任をもって修景し、数年に一度出来具合をコンペするためプレゼンテーションするのである。この取り組みが縁となって、現在は会員 6 ブロックのほか、厚真町と札幌のNPOが団体参加し、合計8ブロックとなった。2020 年秋、2 グループにとっては初めてのプレゼンテーションが行われる予定である。

《薪ストーブ生活の起承転結》

コモンズ林業の大きな命題は雑木林の存続であるが、身近な出口の一つは美しい森林公園の創造である。そこでもう一つのゴールである「薪」についても触れておこう。以上のように雑木林の保育に精を出せば、自ずともったいないほどの広葉樹の丸太が産まれる。倒木も生木も、切れば薪になるので、スノーモービルと大きなソリで藪から広場に運び出し、当初は稼働した関係者の薪ストーブ用に積んで利用に供した。使い切れない薪をしばらく野積みしているのが薪屋さんの目にとまり、ひと山数十万円で買い取られることとなった。製品としては当時は寸法がまちまちで枯れ木も交じるなど商売をするにはまだ規格外に近かったが、その頃はなにしろモノが足りないようで引き合いは絶えなかった。これがきっかけで、NPOの重要な資金源として薪生産が定着するようになった。

図14 人力による薪づくり作業

保育作業は12月から2月までは主として間伐、並行して2月から3月は材の運び出しをする。伐採の届け出や間伐木のマーキングなどは11月までに終えておくので、仕事はゆっくりと毎週末にコツコツと毎週末に行われ、手伝えば薪が分けてもらえるという噂をHPなどで知って、加入した人もいる。作業はできないが薪を融通してほしいという薪会員も口コミで増えた。薪のお礼を貯金しているうちに、2019年3月にはもう一つのコモンズであるハスカップの市民史のようなものを自力で出

版するまでになったことは、先の述べたとおりである。

スキルアップして自己実現につながる点では、スキーの魅力に取り憑かれた人が、時間が許せば毎週でもスキーに出かけたいのと似ている。山仕事をスキーにたとえると人工林の作業をゲレンデスキーとすれば、特に雑木林の難しい間伐は新雪のバックカントリースキーのようなもので、魅力にはまって自律的に継続されるようである。さらに究極の喜びは、自分で伐った材を自宅の薪に利用することである。林を育てるために間伐する木を選び、チェンソーで自ら伐って、割って、積んで乾燥させ、秋までに自宅に運んでまた積んで、少しずつ薪にして家族団らんの薪ストーブで暖を採る。この起承転結のサイクルの中に身を置いて初めて、地域の風土と生活が一体になっているような大きな喜びと満足に浸ることができる。手入れした跡地を地域の人々が散策し、春と秋の山菜が豊富に採れ、野鳥や昆虫との触れ合いも増える。

図15 雑木林の保育で得た薪のヤードの一部

ちなみに、筆者の毎週末の半日仕事でも、シーズンの稼働でほぼ4軒分の薪（層積20立方m以上）を作っていた計算になる。1軒の1年分なら直径20cm の広葉樹15本ほどでできるから、実は1週間も林に行けば一年分を十分賄える。薪のある暮らしは格別だが、それを選木から搬出、薪割り、薪積みまで関わる至福はなおさらのようで、産土（風土の神様）と手をつないだような独特の充実感があり「何度も温まる」という。

《身近な自然環境はこれからコモンズに近づく》

自然は誰のもので、そもそも土地は誰のものだろうかー。最近、こういった問いかけが静かに通奏低音のように響いている。地域から人が減って、林はもちろん農地までも担い手を探さざるを得ないと聞く。司馬遼太郎の対談集に『土地と日本人』という非常に興味深い 1 冊があるが、土地は誰のものかという問いをさかのぼると、7世紀の班田収授法あたりにたどり着くようである。氏は個人的に、土地は公有であるべきだという持論をもっていて、その土地に関する対談のやり取りは今でも古くて新しい、重要な示唆を含んでいる。北海道150年の身近な歴史の中でも、国有未開地処分法によって開墾した土地を規模により有償で払い下げていたものがやがて無償になっていった経緯を思えば、誰のものでもなく敢えて言えば国（朝廷）のものだったという理解もあり得る。土地はこのように誰が持つべきか、誰が利用するにふさわしいかなど、揺れる歴史と可能性を持っている。2019年4月に施行された森林経営管理法は土地所有者が管理できない森林は林業事業体や地方自

治体が肩代わりするもので、必要な財源は税で賄われる。

こう考えてみると、土地は長らく私有財産として富を産むお宝でもあったものの、バブルがはじけ地方から人がいなくなる時代の到来とともに重荷に様変わりしたように見える。現実的な形としては林業が可能なところは林業で、そうでない所でも地域の財産としてとらえ直すことができれば、地域が信託するに値する人や組織に任せるという手法もある。それがルールや約束や協定を伴ったこれからのゆるいコモンズに当たるのではないだろうか。

(3)柏原フットパス

苫東環境コモンズが地域に公開するフィールドは、当初、ハスカップや雑木林と並んで、柏原のフットパスがあった。採草地とそれを取り囲む耕地防風林の組み合わさった一帯を、農道を頼りに歩きつなぐルートをフットパスと呼んで、道内有数のフットパスとして名乗りを上げたのである。森林散策で心身の健康を取り戻す森林セラピーのコースづくりとも連動して、大島山林や静川、つた森山林山林とともに苫東内にフットパスのネットワークを作れる状態にあって、一部は道内のフットパスマップに紹介されてきた。

図16 ドイツのフットパス(山沿いの人気ルート)

図17　草地と針葉樹のルート

図18　平成20年代初めの柏原のルート

図19　柏原の草地は子供を遊ばせるに好適

これらのルートはドイツや英国などのフットパスが、営農による景観によって形成されているように、

採草農家が地道に年２回の採草をしていた時代に利活用を始めコースサインの設置とマップ制作でなりたったたが、やがて農地の借主が変わって、採草地の刈り払いが行われず農道も草が生い茂る荒れた状態に変わってしまった。詳しい背景は不明だが、新会社への移行に伴う管理方針の変更のほかに、農地法が改正された時期でもあり、農地の貸借や営農のしばりが大きく変わった可能性もある。

これについては土地所有者にも間接的に事態の改善をお願いしたが、成果がなかった。牧場や里山の好ましい景観は主たる目的に沿った管理があってのものであることを痛感したが、土地所有者との年間事業計画の協議ではこのような理由を明記して、当面の間はコモンズとしての利活用を断念することとしている。

3. 苫東の環境コモンズを継続する際の今後の課題

《コモンズの管理は地方に任せよ》

この 10 年、環境コモンズを運営しながら、外部や次世代に継承できる基本的な考え方を探してきた。もっとも早期に発見したのは、現地に最も近い人が管理の主役になるのが良い、それが最も地域にとって経済的ということだった。大儲けをする資産とは所詮でき方が違うし、投入される管理という行為は大きなビジネスを引き出すようなうまい話ではなく、手仕事の世界と割り切るべきだと認識された。わかりやすい例が薪生産にかかる管理作業と製品化である。非常に手間のかかる仕事の連続で、末端消費の家庭にたどり着くまで、小規模な横移動の連続であって、中央からの大規模の操作には全く向かない。コモンズ理論でノーベル経済学賞を受賞したエリノア・オストラムは、ローカルなコモンズの管理は地方に任せるのが得策だと明言している通りである。

しかし地方にコモンズの担い手がいるのか、というと別問題で、経済的な動機や付加価値への評価、あるいは森林公園づくりの自己実現目標など、ケースバイケースである。中でも最もわかりやすいのは行為と生産物の結果に経済的なギブ・アンド・テイク、いわゆる win-win の関係があると継続しやすいのはほぼ間違いない。北海道で今最もコモンズ的な利活用ができるフィールドは森林であるが、森林は巷間魅力的ともてはやされる割には、森林を訪れる人は少ない。森林、森や林、雑木林、里山、緑などという言葉に共感する人が多い反面、生活に欠かせない場や時間として実体験することがないという乖離は、森林に与えられてきた社会的評価や期待、メディアによる情緒的な描写など、作り上げられた記号性によっている。やぶ蚊やダニ、獰猛な蜂などの不快昆虫、ヒグマの存在などを考えると、森林の現実は、老若男女を絶えず引き付け、受け入れるやさしい存在ではもはやなくなっている。

その背景には、自然度の低い、不快昆虫やクマなどがいない人工的な都市公園に依然人気があることを考えればわかる。ということは逆に自然度の高い地方の森林が、放置した藪ではなく見通しの良い安心して楽しめる空間を本気で提供しているのかという疑問につながっていく。もちろん、否である。そしてこれに辛うじて対応できるのは、ローカルな人々に他ならない。そこに美的な動機や、些細でも経済性が混入されれば動き出す可能性がある。プロジェクトが自動的に動くまではいくつも壁があるが、「まず櫂より始める」地元のプレイヤーは不可欠である。

その点、北海道ではしばしば、行政や地域団体や土地所有者が、広大な緑地の管理方法に限らず費用対効果の高い、効率的でできれば革新的で話題性に富む手法を、中央の著名人を呼んで講演してもらったり、あるいはシンクタンクに相談しアイデアを求めようとする傾向がある。ローカルなコモンズやコモンプール資源の管理に関する限り、出自に対するまったくの無関心を証明するようなもので、外ではなく内側に向かって我が事として向き合うプレイヤー、そしてそのような人を産み出す地域の本気度と工夫が求められているのではないだろうか。しかしここまで到達することは至難である。結果として資源利用としての森林と林業は、絶望的だと見る有識者は少なくない中、若い地域おこし協力隊が緑の記号性に惹かれて容易にアプローチしても、家族を養う生業としてのハードル

は高い。極論すれば、地域のコモンズの担い手の筆頭候補は、時間をもって元気な高齢者である。高齢者であれば、最後に述べる風土理解も深いからである。

《緑地の意味が変わってきた 野生鳥獣との共生としてのコモンズ》

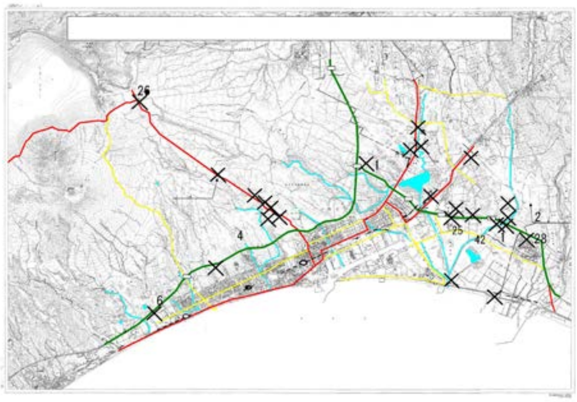
公害のない緑豊かな工業基地を標榜して広大な緩衝緑地が計画された苫東は、今日でも全敷地の三分の一を緑地に充てる基本方向は堅持されているが、先日、NPOが北海道大学農学研究院の修士課程の学生をコモンズに案内した折に、最後の質疑で院生がそのことについて聞きづらそうに質問した。「緩衝緑地の現況はわかりましたが、これはそもそも何と何を緩衝する目的でつくられているのですか?」。

この質問が出たのは、苫東内に一見して公害を発生していると思しき工場などが見当たらず、やや瀟洒な野菜工場やメガソーラー、そして石油備蓄など公害とは無縁な施設ばかりが目に入ったからだと想像できる。緩衝しようとする関係性が見えないのである。そういう意味では緑地の意味も変遷するほど、計画立案時から十分な時間が経過したと言えるかもしれない。

緑地という言葉は英語のオープンスペースの和訳だと言われるが、いったんオープンスペースというもとの意味に戻って、都市林とかコモンズとかサンクチュアリとか時代のニーズをもう一度吹き込んで、再構築してみることも必要になってくるのではないか。

そういう点で気になる懸案がヒグマである。近年は苫東内でヒグマの目撃情報(図20)が目白押しで、2019 年は備蓄基地のネットフェンスをよじ登っているのが確認され、現在の苫東はもはやヒグマがいつどこに出現してもおかしくない状態にある。この背景には、昭和 50 年代とは比較にならないほど苫東内を移動する車両と人の数が増加し、ヒグマ発見のつど、携帯電話で警察や行政に通報が行くという現実がある。

図20 2019 年のヒグマ出没状況(苫小牧市ホームページ)



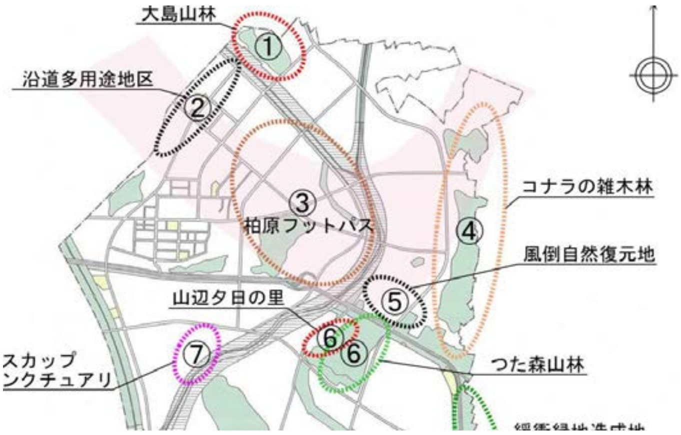
ヒグマについては苫東が、絶滅が危惧される支笏積丹方面の個体群と日高方面の個体群が交差するコリドーになっていて、ヒグマにとっては移動時には必ず通らざるを得ないルートにあたることが、平成 8 年以降 3 年にわたって北大によって行われたオスのヒグマ「トラジロウ」の追跡調査に

よって判明している。北海道の研究機関の調査によると、ヒグマは平地において防風林や湿原などをつなぎ、身を隠しながら移動していることが明らかにされていることを勘案すると、苫東には東西の山群や森林をつなぐ林と湿原が適度かまたは十分に散在して、ヒグマにとって都合の良い空間であることは間違いない。これらは発見の通報がある都度、獣害駆除の有無や可否が判断されると思われるが、苫東プロジェクト始まって以来（その前も）一度も人的被害の事故を起こしたことがないヒグマを、苫東通過のたびに射殺の対象にしていくことには問題があるのではないか、別の方法や知恵はないのか、という考えを持つ市民や関係者も少なくない。

　このような現状に対する考え方として、苫東で働く人々の安全を第一に考えると、事故の未然防止のためヒグマを排除していくべきだという見方と、なんとかいきなり獣害駆除ではなく共生の道はないのか、という声も同時に聴かれる。後者は、たとえば野鳥のサンクチュアリの存在や、春秋の一時期に苫東上空が渡りの途中のハクチョウやマガン・ヒシクイの編隊飛行の大スペクタクルが続くように、勇払原野の環境をコモンズのように野生生物ともシェアする方法はないのか、という、コモンズの共有の枠を野生鳥獣まで含める難しい命題を意味している。実際、大型野生哺乳動物のエゾシカは、行政などとの協力によって、生息数をコントロールしながら推移してきている。これをヒグマまで拡大する科学的手法はないか。

　ひとつ考えられるのは、ヒグマの移動が、見通しの効かない林や湿原などをつないで行われていることをヒントに、ヒグマの移動ルートと想定される一定幅（数百メートル）を放置した林の状態やブッシュ状に仕立てる傍らで、これ以外のゾーンはある程度潔癖な管理をして、ヒグマの移動をこのベルトに誘導して封じ込めコリドーにすることである。地域住民や苫東で働く人全員に、このコリドー構想を周知することはもちろんである。このコリドーこそ、仕切り直しされた「新しい緑地」「新しい環境コモンズ」候補である。

図21　NPOのパンフレットでうすいピンクで示してきたヒグマのコリドー



　この新しい緑地は図21のNPOのパンフレットに実は当初から薄いピンク色ですでに示してきた。普段は気が付かないが、野生生物に関心のある人、問題意識を理解しそうな人にのみ、このコリドーは語られてきた。今、この議論が現実味を帯びてきたようで、NPOは 6 月に新苫東会社の後援の

もとでフォーラムを開催する予定である。

もう一つは、平成 8 年に環境省の捕獲許可を得て捕獲しテレメーター設置による追跡を実施した時と同様、1 年から 3 年程度の一定期間、苫東内にヒグマの捕獲罠を設置し、往来のつど捕獲されたヒグマのすべてにテレメーターを取りつけて放獣し、追跡すること。苫東新会社の事務所に、アンテナと受信機を設置してテレメーターをつけたヒグマの基地内の去就を常に監視するのである。これらの方法はすでに知床でも実施済みだと聞くが、動物学会や行政、あるいは環境省からの協力も比較的得やすいのではないか。さらに、緑地を絶滅が危惧される大型野生動物との共生実験に役立てるという意味で、世界的な注目を浴びるだろうと思われる。ちなみに専門家に非公式に打診したところ、情報を把握する側に、逆に大きな社会的責任が発生して、扱いに困る可能性があるとの指摘だった。いずれにしてももし動くとすれば、産官学民の大きな協同プロジェクトとして取り組む必要がありそうである。

《風土の視点　～1 万ヘクタールは勇払原野の風土を切り取っている～》

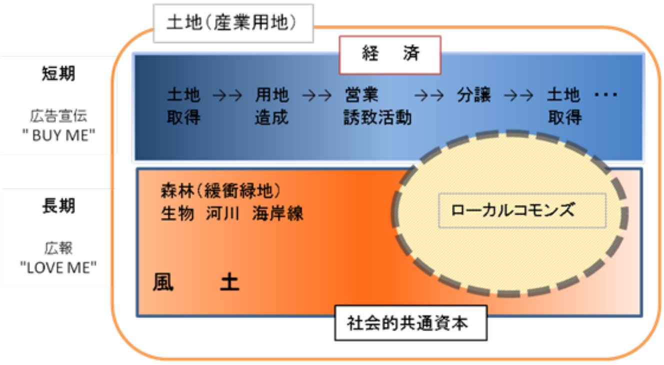
勇払原野や苫東は、地勢的にも環境の上でも貴重な側面を持っている。そして苫東の環境コモンズをイメージするときに風土という言葉が大きく浮かび上がってくる。もし、苫東の緑地を環境コモンズ的な概念を含めて維持するとすれば、その担い手や関係者のさらなる協力体制も必要である。1万ヘクタールと言えば面積で苫小牧市の行政区域 5 万6、000 ヘクタールの20%弱にあたり、最も高い標高25mから海まで勇払原野の環境要素のすべてが内包されていて、苫東は勇払原野の風土の重要な部分を、もとの性質を残しながら持っている。コモンズの担い手を考えるときには、この風土にどれだけ意味を感じているか、その度合いが左右しているようである。

というのは、これまでの活動を通じて関わった方の属性をみれば、転勤するサラリーマンはゼロに近く、地元の人か定住のスタイルが確定している人が中心になっていた。下の図22で言えば、この土地との関わりとしてビジネス上の経済活動の範囲を超えて、図22下半分の風土との関わりを持っている人たちである。2 章（3）の柏原フットパスの風景が壊れてしまった背景にも、この土地を契約で管理する人が、近在に住み風土に根を下ろした従来の借地人から、採草や畑地化を単なるビジネス行為とする通いの借地人への交代があったようだと見る根拠はここにある。土地の人か旅人かは、こと土地の関わりにおいては大きく影響する。土地の人とは、つまり勇払原野の四季や美しさにも関心を持ち、春の山菜、秋にはキノコ採り、春秋の水鳥の渡りを愛で、新緑や紅葉の散策も趣味に入れ、もちろんハスカップ摘みを風物詩として愉しみ、前浜のホッキやカレイやカニ、そして沖のトキシラズを賞味し、一部の人は雑木林の森づくり活動を通じ薪生産に加わって薪ストーブライフを営む、そういう人々の総称である。

図に即して言えば、土地の所有というのは、通常、図の青の経済活動の一環でなされて法的に保護されているが、それらのコマ切れの土地は実は地域や圏域が備えている気象や土壌や河川や海など風土の上に成り立っており、経済活動というのは風土から土地の権利を借りて行う、かりそめの行為と言えなくもない。ここで束の間働く人は言わば旅人である。逆にいえば、だれが所有者になっても風土という大きな乗り物は、風土に愛着を持つ市井の人々のものだと言えなくもない。実は環境

コモンズという、「共」としての土地管理は風土に軸足を置いた人々によってのみなされる、と見ることができる。オストロムが、ローカルコモンズは地域に任せよ、という趣旨の本意は、ここに由来するのではないだろうか。そして、だからこそ、コモンズの運営というのは、難しい反面、非常にやりがいのあるライフワークになるのではないだろうか。

図22 土地におけるコモンズの位置



最後に、環境コモンズの利活用によって、道央圏や苫小牧近在の住民利用はどれほど進展したかを振り返ってみると、観光客のような訪問者の波はほとんど発生していない。しかし、森づくり手法とか環境コモンズの視察やフットパス体験グループは一定の頻度で継続しており、ホームページの閲覧なども確認されている。いずれにしても低め安定というところである。というのも、身近な都市公園に比べればはるかに遠隔地にあり、公共の公園緑地と比べてもあるのは自然という素材だけで環境整備のインフラがほとんど整っていないのは自明であるから、所詮来訪者が少ないのは予想通りであって、今はむしろ、利活用のシーズを少しずつ拡大して win-win の関係性を広報していく時期ではないかと考えられる。先は非常に長く地味である。

いずれにしても、まだ行われたことのない、広大で利害関係も利活用の仕組みも複雑になりうる北海道らしい土地の管理を、まだ誰もやったことがないという意味のイニシアチブという言葉を用いて「苫東イニシアチブ」と表現すると、野生生物との共生や地域住民による緑地管理なども含めて、少し長いスパンで俯瞰でき、明るい対応策が浮かんでくるような気がする。同時に、勇払原野は国立や道立の公園などに比べれば、人工と自然がつぎはぎのB級の自然であるが、地の利も全道トップのこの一帯をどう利用できるか、きわめてレベルの高い、未来につながる知恵が試されているようである。そうしてこのような営みは、大きなプロジェクトである地域開発に必然的に潜む隙間を、内側から目張りする不可欠な行為のひとつなのではないかと考えられる。

（おわり）